

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第39期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 - 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼財務部長 大 原 稔

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼財務部長 大 原 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	28,902,976	30,863,654	34,686,309	35,429,410	31,301,666
経常利益 (千円)	1,411,013	1,709,682	1,931,198	1,937,261	1,068,212
当期純利益 (千円)	731,732	1,113,308	986,378	923,307	42,842
純資産額 (千円)	9,289,227	11,972,852	12,550,474	12,484,807	12,098,428
総資産額 (千円)	24,709,629	25,838,729	28,136,371	28,294,736	25,699,778
1株当たり純資産額 (円)	529.62	612.67	644.12	650.85	665.39
1株当たり当期純利益 (円)	40.29	60.66	50.62	47.64	2.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	46.3	44.6	44.1	47.1
自己資本利益率 (%)	8.2	10.5	8.0	7.4	0.3
株価収益率 (倍)	12.2	12.9	11.2	6.5	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,928,735	2,757,744	1,897,504	1,809,339	1,826,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,644	1,423,834	2,711,912	1,814,790	1,605,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,283	428,038	127,209	43,711	367,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,384,906	3,327,180	2,388,556	2,338,142	2,177,466
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	706 〔64〕	797 〔65〕	804 〔77〕	865 〔86〕	812 〔85〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	27,680,181	29,719,735	33,370,732	33,577,033	29,786,602
経常利益 (千円)	1,444,833	1,748,954	1,907,313	1,761,687	988,005
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	752,037	1,167,003	989,139	832,518	107,866
資本金 (千円)	4,863,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558
発行済株式総数 (株)	17,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326
純資産額 (千円)	9,381,710	12,048,681	12,610,709	12,443,055	11,944,517
総資産額 (千円)	24,385,734	25,551,389	27,751,058	27,632,254	25,033,105
1株当たり純資産額 (円)	534.90	616.56	647.21	648.67	656.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ( )	12.00 ( )	13.00 (5.00)	15.00 (7.50)	13.00 (9.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	41.45	63.68	50.76	42.95	5.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	47.2	45.4	45.0	47.7
自己資本利益率 (%)	8.3	10.9	8.0	6.6	0.9
株価収益率 (倍)	11.8	12.3	11.2	7.2	
配当性向 (%)	16.9	18.8	25.6	34.9	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	564 〔57〕	616 〔56〕	631 〔60〕	662 〔64〕	663 〔59〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額12円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第39期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年 4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年 1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年 1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年 7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年 6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年 9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年 3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年 1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年 3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成 2年 9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成 3年 1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成 5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	アルインコ電子(株)及びアルインコ貿易(株)より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
10月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年 8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年 7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年 3月	アルインコ建材リース(株)を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年 9月	住宅機器関連事業の製品の製造を行うため、中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年 3月	中央ビルト工業株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用会社となる。
9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル及びDIY用品（住宅機器）、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当社は建設機材関連事業ならびにレンタル関連事業の強化のため、中央ビルト工業(株)の株式1,448千株を平成20年3月31日付で、また1,526千株を平成20年12月12日付で追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

**建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が製造販売するほか、一部をアルインコ(株)が仕入れて販売しております。また、その一部をオリエンタル機材(株)を通じて販売もしております。

中央ビルト工業(株)との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。

**レンタル関連事業：** アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産としてユーザーにレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

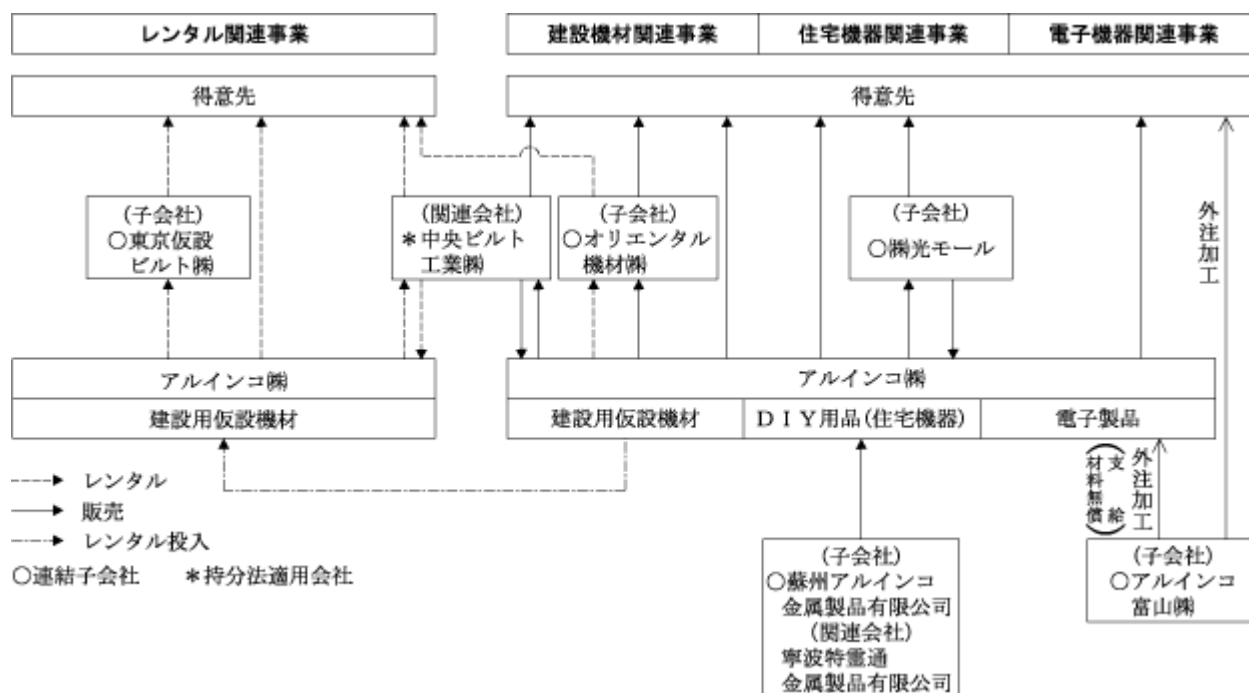
東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であり、アルインコ(株)の受注物件ないし独自の受注物件の請負工事を行っております。

中央ビルト工業(株)との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。

**住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売するほか、一部をアルインコ(株)が製造または仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材を仕入れて販売しております。

**電子機器関連事業：** アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	2	あり	電子機器の組立・加工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	4	1		足場の架払請負
蘇州アルインコ金属 製品有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	5,000千 米ドル	住宅機器 関連事業	100.0	1	3		住宅用金属製品及び 関連製品の開発・製 造並びに販売
(株)光モール	大阪府藤井寺 市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	3	1		アルミ型材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県那覇市	24,000	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	100.0	2	1		建設用仮設機材の販 売・レンタル
(持分法適用関連会社) 中央ビルト工業(株)	東京都中央区	275,500	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	32.55	1	1		建設用仮設機材の販 売・仕入・レンタル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 中央ビルト工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	97	( 7)
レンタル関連事業	298	(43)
住宅機器関連事業	256	(21)
電子機器関連事業	103	( 9)
全社(共通)	58	( 5)
合計	812	(85)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
663 (59)	37.7	10.6	5,363

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱が米国大手証券会社の経営破綻を機に实体经济にその影響が波及し、戦後最悪といわれる景気後退に見舞われました。前期からの原材料価格の上昇に伴うコスト増加や海外経済の急減速を背景とした輸出の減少とともに株式相場の急落や円高により景気後退が加速した結果、企業業績は急速に悪化しました。

このような状況の中で、建設機材関連事業は国際金融市場の信用収縮による不動産市場への資金流入の停滞等により、マンション等の建設計画の中止や延期が相次いだためレンタル会社の購買意欲が低下し夏場以降売上高が低迷しました。レンタル関連事業のうち中高層用仮設機材レンタルは、急速な景況感の悪化から企業の設備投資等に慎重な姿勢が見られたものの、中長期的な計画に基づく着工済み工事や改修工事等により、売上高は堅調に推移しました。一方、低層用仮設機材レンタルは改正建築基準法施工による影響の一巡感があったものの、雇用・所得環境の悪化や資材価格の高騰などが新設住宅着工戸数の下押し要因となり、低層用仮設機材レンタルを取り巻く環境は厳しい状況に陥り売上高は低迷しました。

この結果、当期の売上高は前期比11.7%減の313億1百万円となりました。

利益面では円高の進展により海外からのOEM製品の輸入コストが減少したことに加えて、前期からの原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁したことから住宅機器関連事業の収益が大幅に改善したものの建設機材並びにレンタル関連事業の売上高減少の影響により、営業利益は前期比35.9%減の11億43百万円となりました。経常利益は、外貨建輸入決済の実勢レートが予約レートに比して円高になり為替差損が発生したこともあり、前期比44.9%減の10億68百万円となりました。また、株式相場の急落による持分法適用会社の中央ビルト工業(株)に係るのれん相当額の減損処理（持分法による投資損失）4億20百万円やその他有価証券の評価損（投資有価証券評価損）73百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比95.4%減の42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、第1四半期こそ安全関連機材や既存の枠組足場を中心に売上高は堅調に推移しましたが、その後は金融市場の混乱の影響を受け建設投資が急速に冷え込み、レンタル会社への販売が急減した結果、前期比26.5%減の63億92百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した結果、営業利益は前期比50.5%減の6億57百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.9%減の138億8百万円となりました。中高層用仮設機材レンタルについては、需要の減少や資材価格の高騰による建設市況の急速な冷え込みによる稼働率の低下が懸念されたものの売上は堅調に推移しました。また、低層用仮設機材レンタルについては、改正建築基準法施行による混乱は解消に向かったものの、個人の住宅購入マインドの低下により売上高は減少しました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことや法人税法の改正に伴うレンタル資産償却費の増加により、営業利益は前期比37.4%減の5億22百万円となりました。



## 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比5.8%減の85億28百万円となりました。上半期は主要販売先であるホームセンター業界がガソリン高騰による来店客数の減少や商品の値上りにより売上不振に見舞われ、また下半期は景気の急速な冷え込みによる消費減退の影響を大きく受けたことにより、当社のはしごや脚立などのアルミ関連製品の売上も前期比減少しました。フィットネス機器は定番商品のモデルチェンジや新規開拓が功を奏したものの、下半期は生活防衛色の強まった消費環境の中で売上は伸び悩み前期並みとなりました。

損益面では、全般的に為替相場が円高に推移したことから海外からのOEM製品の輸入コストは低下しました。また、アルミ関連製品においては原材料高による原価上昇分を販売価格に転嫁できたこと、並びに配送ルートの見直しにより物流の効率化を図ったことでコストダウンを実現しました。フィットネス機器においてはモデルチェンジによる販売価格の改定により利益率は改善しましたが、原材料価格の騰勢によるコスト増によりその効果は一時的なものとなりました。この結果、当事業の営業損失は前期比3億83百万円改善し61百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比18.3%減の25億72百万円となりました。国内向けはモバイル機やDC/DCコンバーターを中心に既存のアマチュアルートにおける販売が不振であったことに加えて、上半期に比較的堅調を維持した特定小電力無線機の販売が設備投資の急減速の影響を受け全般的に販売不振に見舞われました。また、海外向けは欧米の景気後退や円高の影響により販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した結果、営業利益は前期比62.3%減の24百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下、当期という。)末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度(以下、前期という。)末に比べ1億60百万円減少し、21億77百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億26百万円増加しました。税金等調整前当期純利益は4億46百万円と前期に比べて14億61百万円減少したものの、持分法投資損失や貸倒引当金の増加、投資有価証券評価損などの非資金項目が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどから収入は前期並み(前期比17百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産を中心に有形固定資産の取得に14億8百万円を支出したほか中央ビルト工業(株)の株式を追加取得した結果、資金は16億5百万円減少しました。当期の市場環境をふまえ、レンタル資産投資を中心に有形固定資産の取得を抑制した結果、支出は前期比2億8百万円減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円減少しました。主な要因は自己株式の取得に2億99百万円を支出したことによりです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	5,651,827	22.9
電子機器関連事業	2,745,079	12.0
住宅機器関連事業	1,167,054	16.5
合計	9,563,962	19.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	5,064,173	10.0
建設機材関連事業	1,737,919	31.0
合計	6,802,093	16.5

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	13,808,197	4.9
住宅機器関連事業	8,528,335	5.8
建設機材関連事業	6,392,350	26.5
電子機器関連事業	2,572,784	18.3
合計	31,301,666	11.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年来、全社を挙げて「収益重視の事業運営」を心がけ、営業・生産・物流・管理などのあらゆる部門で、収益力の強化・コストダウンの徹底に努めてまいりました。

今後につきましても、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがありますが、セグメント毎にライバル各社に負けない筋肉質の企業体質作りを目指すとともに、引き続き収益力の向上と財務体質の強化を進めていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 為替の変動について

当社の住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成21年3月期の米ドル建商品仕入高は当社の総商品仕入高の50.6%となっております。当社は今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針であります。取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

#### (2) 建設動向について

当社の建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売並びにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社のレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外生産拠点への依存について

当社の電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっております。また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国・ベトナム等であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 業績が低迷している関係会社について

当社の電子機器関連事業の連結子会社アルインコ富山株式会社(資本金50百万円)は当社製品の組立を行う一方、グループ外からの電子機器関連の加工請負業務を行っております。当社の電子事業部はコストダウンを目的に無線機の組立を海外にシフトしており、同社への既存製品の加工委託は大きく減少しております。その対応策として同社はグループ外からの加工請負を増加させてきましたが、電機業界における生産拠点の海外移転やメーカーの生産調整に伴い同社の業績は左右されます。同社は受注活動の強化や原価管理徹底による自助努力を図るとともに、今後は電子製品の製造技術の確立拠点として当社新製品を優先的に生産委託することで受注基盤の拡充を図ります。しかしながら、同社の経営が計画通りに進捗しない場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業法について

当社のレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり取引を行う場合、一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用の可能性について

当社の住宅機器セグメントの中の住宅機器事業部（蘇州アルインコ金属製品有限公司含む）はアルミ製の梯子、脚立、三脚等を海外で生産しており、ホームセンターや工具・器具等を扱う機工ルートを経由して一般消費者や建設関連のプロユーザーに販売されております。同事業部は原材料であるアルミ素材の値上がりや円安基調により平成18年3月期～平成20年3月期迄の各3期の業績は営業赤字でしたが、平成21年3月期には、為替相場の円高基調や営業施策の実行により、少額ではありますが黒字転換しました。しかしながら依然として減損の兆候はあると認識しており、平成21年3月期期末時点では割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を上回る状況であることから減損処理を実施しておらず、平成22年3月期の業績が営業赤字となった場合固定資産の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

減損処理が実施されますと、同事業部が国内外で使用している固定資産の簿価が将来キャッシュ・フロー及び資産の売却可能価額の合計額を超過する金額が減損損失となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度（以下、当期という。）に研究開発費として計上すべき金額はありませんが、建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発課が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。技術開発部ならびに設計開発課が当期に行った活動の内容は以下のとおりであります。

技術開発部においては、建設用仮設機材ならびにアルミ製梯子、脚立、作業台等の安全性向上、軽量化、コスト低減などを主眼とした研究開発活動を展開しております。とりわけ当期は仮設足場における作業環境の安全性向上に向けて機材の改良と開発に取り組みました。

電子機器関連事業の設計開発課においては、従来から培った技術を基礎として、特定小電力無線機や受信機に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。特に特定小電力無線分野では、音声通信技術にデータ通信技術を融合させた無線セキュリティシステムの研究に継続して取り組んでおります。当期は、本格的アマチュア無線機として、業界初の144MHz/430MHz/1200MHzトリプルハンディトランシーバD J G 7を開発しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末（以下、当期末という。）の総資産は256億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億94百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が158億21百万円（前期末比18億30百万円減）、固定資産が98億78百万円（前期末比7億64百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少であります。固定資産の主な減少要因は、レンタル資産投資の減少と減価償却の増加による有形固定資産の減少のほか、中央ビルト工業㈱ののれん相当額の減損処理も一因であります。

#### (負債)

負債の部では、流動負債が88億87百万円（前期末比16億49百万円減）となりました。また、固定負債は47億13百万円（前期末比5億58百万円減）となりました。流動負債の主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少であります。

#### (純資産)

純資産の部は、株主資本が剰余金の配当を3億16百万円、自己株式の取得を2億99百万円実施し、当期純利益が42百万円、中央ビルト工業㈱の持分法適用関連会社化による剰余金の増加が27百万円となったことから、120億98百万円となり前期末に比べ3億86百万円減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業11億6百万円、建設機材関連事業87百万円、住宅機器関連事業72百万円、電子機器関連事業54百万円、管理部門66百万円であり、総額13億86百万円であります。

各セグメントとも投資内容を厳選し、選別投資を実施しておりますが、レンタル関連事業の安全関連機材や新製品の新規投資を中心にレンタル資産投資額は、前連結会計年度比12.2%減の10億64百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	224,920	67,093	12,045	581,637	28,117	901,768	62 (9)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	85,412	32,383	14,440	66,978	8,310	193,085	17 (2)
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 住宅機器 関連事業	生産設備 物流倉庫	453,284	33,264	26,135	519,817	34,205	1,040,572	29 (2)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	195,088	5,450	9,876	79,011	615	280,166	14 (1)
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	29,875	409			63,948	94,233	182 (5)
東京支店 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	7,277	299			1,778	9,355	58 (1)
川越機材センター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	16,574	8,728			339,889	365,191	12
高槻機材センター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	22,115	13,973			454,396	490,485	4
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他14営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	154,098	1,026			538,033	693,159	95 (14)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他4営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	38,723	121			133,742	172,587	30 (13)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他6営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	29,311	941			309,439	339,693	58 (45)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	15,679	428			100,995	117,103	22 (13)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	11,162		2,544	304,192	73	315,428	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他には、レンタル資産1,868,311千円が含まれております。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	7,620	29,736	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	12,617	4,175	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		101,480	賃借
東京支店 (東京都中央区)	全社共通	事務所		78,559	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	17,789	31,188	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業拠 点・資材セン ター	6,556	23,436	賃借
大阪整備センター (神戸市北区) 他3箇所	レンタル 関連事業	整備機械		11,911	リース

(2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(㎡)	金額			
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	56,236	1,226	4,341	218,418	1,675	277,556	41 (9)
(株)光モール	本社事務所 (大阪府藤井 寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	123,001	21	789	89,108	7,732	219,863	9 (14)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	チップ部品 実装装置	10,172	リース

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(㎡)	金額			
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	蘇州工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	住宅機器 関連事業	住宅機器 生産設備	177,361	37,048			19,920	234,331	103 ( )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	鋼製長尺足 場板製造設 備	542		リース取引	平成20年11月	平成21年6月	(注) 2

(注) 1 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用いたします。本設備投資計画は、改正前のリース会計基準に基づくものであり、平成22年3月期から適用する改正後リース会計基準では賃貸資産に計上されないものであります。

2 老朽化した既存設備の更新であるため、完成後の生産能力に大きな増加はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月27日 (注)1	1,800	19,309	637,200	5,500,758	636,300	3,136,059
平成18年2月21日 (注)2	200	19,509	70,800	5,571,558	70,700	3,206,759

(注) 1 有償一般募集 発行価格746円 発行価額707.50円 資本組入額354円

2 第三者割当 発行価額707.50円 資本組入額354円  
割当先 野村證券株

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	13	117	5	1	2,795	2,943	
所有株式数 (単元)		20,959	261	34,948	1,283	140	137,493	195,084	926
所有株式数 の割合(%)		10.74	0.13	17.91	0.66	0.07	70.49	100.0	

(注) 1 自己株式1,326,966株は「個人その他」に13,269単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,326,966株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	2,170	11.12
井上敬策	大阪府豊中市	1,673	8.57
井上康子	大阪府池田市	1,236	6.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	634	3.25
(株)原田不動産商事	神奈川県厚木市中町4丁目9-17	629	3.22
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	343	1.75
阪和興業(株)	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	316	1.62
(有)エスアイエム	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	316	1.61
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	300	1.53
計		8,070	41.36

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。  
2 上記のほか当社所有の自己株式1,326千株(6.80%)があります。  
3 平成21年5月11日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。  
なお、主要株主の異動に伴い、平成21年5月13日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に基づく臨時報告書を提出しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	2,170	11.12
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	160	0.82

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	1,460	7.48
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	1,900	9.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,181,500	181,815	
単元未満株式	普通株式 926		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		181,815	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,326,900		1,326,900	6.80
計		1,326,900		1,326,900	6.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月3日)での決議状況 (取得期間平成20年9月4日~平成20年9月4日)	1,000,000	299,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	299,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,326,966		1,326,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当性向30%を目標に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭とさせていただきます。すでに、平成20年11月25日に実施済の中間配当金1株当たり9円50銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり13円となります。また、当期において、自己株式を1,000千株（取得価額総額299百万円）を取得いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月31日取締役会決議	172,732	9.5
平成21年5月1日取締役会決議	63,638	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	535	870	798	594	383
最低(円)	270	478	517	251	185

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。(第37期のみ東京証券取引所市場第二部におけるものであります。)

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	274	214	261	241	232	226
最低(円)	185	200	198	214	218	200

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの暦月によってあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 昭和45年7月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年6月 (有)井上鉄工所入社 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 アルインコ建材リース(株)代表取締 役社長就任 当社代表取締役社長就任 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 (株)光モール代表取締役社長就任 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	1,460
取締役 副会長		井上 敬 策	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 昭和46年10月 昭和54年5月 昭和58年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年6月 新晃工業(株)入社 当社入社 当社常務取締役就任 当社関連事業部統轄就任 当社事業部全般統轄就任(現任) 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社フィットネス事業部長就任 当社取締役副会長就任(現任)	(注) 1	963
代表取締役 社長		小山 勝 弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 平成15年3月 平成19年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 (株)トーマン入社 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 当社入社 当社仮設リース事業部部長就任 当社執行役員企画部部長就任 当社執行役員企画部長就任 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) (株)光モール代表取締役社長就任 (現任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	20
専務取締役	管理本部長兼 財務部長	大原 稔	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 旧(株)大阪銀行入社 同社大正通支店長就任 当社入社 当社管理本部副本部長就任 当社財務部長就任(現任) 当社取締役就任 当社管理本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 1	27
常務取締役	建設機材 事業部長	加藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 昭和54年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成9年12月 平成13年6月 平成18年3月 ジェイスラー(株)入社 当社入社 当社建設機材事業部営業部長就任 (現任) 当社取締役就任 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 当社建設機材事業部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	20
常務取締役	経理部長	岸田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成3年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年8月 平成19年6月 サンロック工業(株)入社 当社入社 当社経理部長代理就任 当社経理部長就任(現任) 当社取締役就任 当社情報システム部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	オクト第一 事業部長	平野 晴正	昭和23年9月4日生	昭和45年12月 昭和52年9月 平成5年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月	第一鋼業(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部東京支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就 任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社オクト事業部東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社オクト第一事業部長就任(現 任)	(注)1	10	
取締役	オクト第二 事業部長	高杉 順久	昭和23年1月21日生	昭和42年4月 昭和45年11月 平成8年6月 平成11年11月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月	セントラル化学(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部大阪支店長 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部福岡支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就 任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社オクト事業部大阪支店長兼 福岡支店長 当社取締役就任(現任) 当社オクト第二事業部長就任(現 任)	(注)1	5	
取締役	生産本部長	米澤 彰	昭和24年2月2日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成13年11月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年6月	(株)オーヤラックス入社 当社入社 当社生産本部部长代理就任 当社生産本物品質保証部長就任 当社生産本部部长代行就任 当社取締役生産本部部长就任(現任)	(注)1	4	
常勤監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成11年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	旧(株)日本興業銀行入社 同社証券事務部副部长就任 当社入社 当社社長室長就任 当社審査部長就任 当社取締役就任 当社企画部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	10	
非常勤 監査役		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年8月 昭和62年6月	公認会計士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	18	
非常勤 監査役		野村 公平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 昭和52年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁護士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	13	
計								2,572



- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 衣目修三・野村公平の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役副会長 井上敬策は、代表取締役会長 井上雄策の実弟であります。
- 5 当社は、平成19年6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は4名で、総務部長 家塚昭年（兼情報システム部長）、生産本部副本部長 高田壮平（兼技術開発部長兼製品安全管理室長）、電子事業部長 奥村佳則、住宅機器事業部長 前川信幸（兼住設事業部長兼フィットネス事業部長）で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成19年6月 平成20年10月	旧㈱大和銀行入社 同社人事副部長就任 ㈱近畿大阪銀行執行役員人事部長就任 当社入社 当社総務部長就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社情報システム部長就任(現任)	6
松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設 ㈱ワールド非常勤監査役就任(現任) クヤマ㈱非常勤監査役就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1)当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

(2)当社は暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的にはコンプライアンスマニュアルのなかで「反社会的勢力の排除」を掲げ、コンプライアンスチェックリストで反社会的勢力との取引の有無を問い啓蒙に努めております。

また、反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「民事介入暴力等対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布しております。

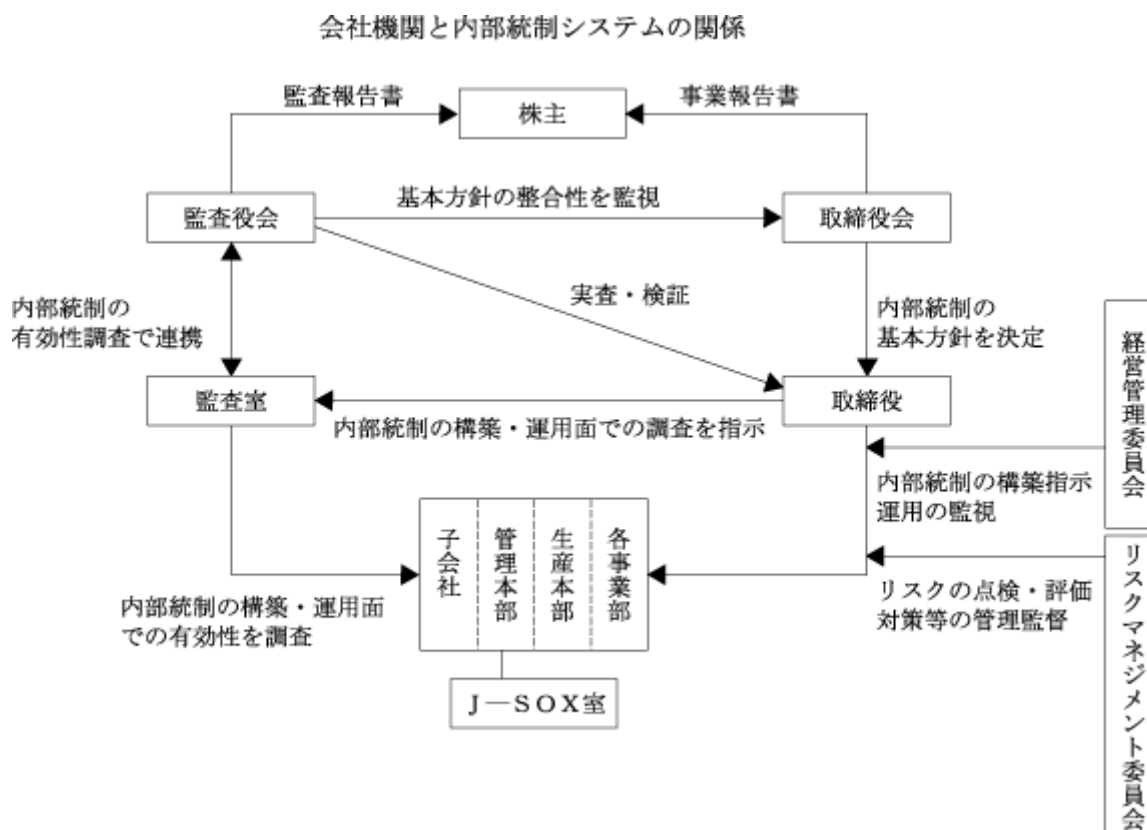
### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

#### (1) 会社の機関の内容

取締役会は取締役9名で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。また、取締役会及び主要会議には、常勤監査役が常時参加し取締役の業務執行状況を監視しております。

当社は、平成19年6月より業務執行においての最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担っておりました経営方針の策定、執行等のうち業務の執行機能を分離し、順次経営の効率性と健全性を高めてまいります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。また、社長を議長並びに委員長として毎月開催される事業部長会議及び経営管理委員会の場でトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

その他、会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。また、リスク管理規程及び危機管理規程を定め損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。

(ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は事業部制を敷いており、各事業部の職務執行については執行責任者である取締役が権限と責任を有しております。また、各事業部の業務執行プロセスにおいては、毎月開催される取締役会並びに事業部長会議の場で、業務執行についての情報の共有化とコントロール機能が働くよう相互牽制し、さらに業務執行の効率化と監視監督の強化に向け、取締役相互間でモニタリングしております。

(ニ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスマニュアルを制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(ホ) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に準じた体制で運用を図るとともに子会社の自主性を尊重しつつ事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行っております。

(ヘ) 監査役が実効的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が実効的に実施される体制を確固たるものにしております。

(ト) 財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)への対応

当社と当社グループは金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度が平成20年4月1日開始事業年度(当社の平成22年3月期)より適用されることに備え、各種規程の見直し整備を図るとともに「内部統制方針書」を策定しております。

また、内部統制の整備、運用状況を統轄すべく管理本部内にJ-SOX室を設置し継続的な啓蒙活動と指導を行い、整備状況の評価を実施しております。また、監査室においては、J-SOX室が有効とした整備状況について運用状況を評価することにしております。

#### 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を原則月1回開催し、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。また、全員が取締役会に出席し適切な提言・助言を行っております。社外監査役2名は公認会計士1名、弁護士1名からなり会計面や法的側面等専門分野からの監視機能の強化も図っております。また、常勤監査役は主要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を執るとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役会としては監査要旨も踏まえ当社の課題について社長と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、社外監査役2名と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

#### 内部監査の状況

全社的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底並びに内部業務監査を強化しております。

内部監査については、監査室(7名)において当社および子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月常勤監査役同席のもと社長に報告しております。定例監査については毎年約70の監査対象先を1年で一巡する体制を確保しております。なお、監査を通じて検出された会計・財務に関わる重要な事象に関しては管理本部並びに監査法人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

#### 会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

- 米林 彰(あずさ監査法人)

- 原田 大輔(あずさ監査法人)

- 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士5名、会計士補1名、その他6名

監査役監査と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査役が立ち会っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	190百万円
監査役	4	21
合計	16	211

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する支給額は2名6百万円であります。  
 3 上記の支給額には、以下のものが含まれております。  
 ・平成20年6月18日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。  
 ・当事業年度における役員賞与の繰入額52百万円(取締役12名に対し49百万円、監査役2名に対し2百万円)  
 ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額36百万円(取締役12名に対し34百万円、監査役2名に対し1百万円)

(4) 監査報酬の内容

	百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22
上記以外の報酬等の額	3

- (注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する「アドバイザー業務」についての対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び第38期事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び第39期事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,345,155	62.4	2,185,698	61.6
2 受取手形及び売掛金		9,707,425		7,796,990	
3 有価証券		40,490			
4 たな卸資産		4,924,934		5,158,400	
5 繰延税金資産		434,812		291,971	
6 その他の流動資産		248,017		460,946	
7 貸倒引当金		49,067		72,374	
流動資産合計		17,651,767		15,821,632	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		15,043,609		15,382,714	
減価償却累計額		12,211,805		2,831,804	
(2) 建物及び構築物	2	4,640,593		4,644,445	
減価償却累計額		2,754,348	1,886,245	2,921,549	1,722,896
(3) 機械装置及び運搬具		975,358		967,100	
減価償却累計額		715,857		259,501	
(4) 土地	2		2,087,373		2,087,373
(5) その他の有形固定資産		1,858,566		1,824,623	
減価償却累計額		1,597,184		1,561,298	
減損損失累計額		66,882		194,499	
有形固定資産合計		7,259,424	25.6	6,749,517	26.2
2 無形固定資産		164,284	0.6	129,422	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,256,787	11.4	1,286,126	11.7
(2) 長期貸付金		91,570		70,860	
(3) 更生債権等		75,714		186,487	
(4) 繰延税金資産		357,744		272,062	
(5) その他の投資 その他の資産	1	1,593,627		1,396,510	
(6) 貸倒引当金		156,184		212,841	
投資その他の資産合計		3,219,259		2,999,206	
固定資産合計		10,642,968	37.6	9,878,146	38.4
資産合計		28,294,736	100.0	25,699,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	6,025,753		4,261,027	
2 短期借入金	2	2,574,210		3,383,592	
3 未払法人税等		388,943		150,697	
4 賞与引当金		424,955		400,883	
5 その他の流動負債		1,123,590		691,612	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,537,452</b>	<b>37.2</b>	<b>8,887,812</b>	<b>34.6</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	4,448,570		3,886,099	
2 退職給付引当金		63,416		68,920	
3 役員退職慰労引当金		348,059		364,339	
4 関係会社事業損失引当金		137,210		137,210	
5 その他の固定負債		275,219		256,967	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,272,475</b>	<b>18.7</b>	<b>4,713,537</b>	<b>18.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>15,809,928</b>	<b>55.9</b>	<b>13,601,349</b>	<b>52.9</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		5,571,558	19.7	5,571,558	21.7
2 資本剰余金		3,306,759	11.7	3,306,759	12.9
3 利益剰余金		3,833,095	13.5	3,586,906	13.9
4 自己株式		143,454	0.5	442,456	1.7
<b>株主資本合計</b>		<b>12,567,959</b>	<b>44.4</b>	<b>12,022,767</b>	<b>46.8</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		17,258	0.1	64,445	0.2
2 繰延ヘッジ損益		147,061	0.5	7,169	0.0
3 為替換算調整勘定		81,168	0.3	18,385	0.1
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>83,151</b>	<b>0.3</b>	<b>75,661</b>	<b>0.3</b>
<b>純資産合計</b>		<b>12,484,807</b>	<b>44.1</b>	<b>12,098,428</b>	<b>47.1</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>28,294,736</b>	<b>100.0</b>	<b>25,699,778</b>	<b>100.0</b>



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品及び製品売上高		20,902,576			17,493,469		
2 レンタル収入		14,526,834	35,429,410	100.0	13,808,197	31,301,666	100.0
売上原価							
1 商品及び製品売上原価		15,495,544			12,517,121		
2 レンタル原価		10,069,617	25,565,161	72.2	9,848,388	22,365,509	71.5
売上総利益			9,864,249	27.8		8,936,157	28.5
販売費及び一般管理費	1		8,081,561	22.8		7,793,059	24.9
営業利益			1,782,687	5.0		1,143,098	3.6
営業外収益							
1 受取利息		37,490			23,251		
2 受取地代・家賃		61,694			64,512		
3 為替差益		30,727					
4 作業屑等売却益		85,769			68,655		
5 仕入割引		91,522			83,160		
6 持分法による投資利益		1,504					
7 営業譲渡益					39,800		
8 その他		61,997	370,706	1.1	73,033	352,412	1.1
営業外費用							
1 支払利息		135,497			128,377		
2 支払地代・家賃		24,460			24,460		
3 為替差損					236,419		
4 スワップ取引等運用損		40,934					
5 持分法による投資損失					5,996		
6 その他		15,240	216,133	0.6	32,045	427,298	1.3
経常利益			1,937,261	5.5		1,068,212	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,221			41		
2 投資有価証券売却益		13,254			45		
3 過年度受取利息		76,171					
4 固定資産譲受益			92,648	0.3	41,374	41,461	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	47,982			71,182		
2 投資有価証券売却損					4,845		
3 貸倒引当金繰入額					77,686		
4 持分法による投資損失	4				420,901		
5 投資有価証券評価損		1,377			73,801		
6 債券償還損					14,624		
7 外国人技能実習制度整理 損失		71,988	121,347	0.4		663,041	2.1
税金等調整前当期純利益			1,908,561	5.4		446,632	1.4
法人税、住民税 及び事業税		772,398			350,214		
法人税等調整額		212,855	985,254	2.8	53,575	403,790	1.3
当期純利益			923,307	2.6		42,842	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	3,210,734	8,110	12,080,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			300,946		300,946
当期純利益			923,307		923,307
自己株式の取得				135,344	135,344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			622,361	135,344	487,017
平成20年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	3,833,095	143,454	12,567,959

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	370,203	29,358	69,970	469,532	12,550,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					300,946
当期純利益					923,307
自己株式の取得					135,344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	387,462	176,420	11,198	552,684	552,684
連結会計年度中の変動額合計(千円)	387,462	176,420	11,198	552,684	65,666
平成20年3月20日残高(千円)	17,258	147,061	81,168	83,151	12,484,807

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	3,833,095	143,454	12,567,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			316,600		316,600
当期純利益			42,842		42,842
持分法適用会社増加に伴う増加			27,568		27,568
自己株式の取得				299,002	299,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			246,189	299,002	545,191
平成21年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	3,586,906	442,456	12,022,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	17,258	147,061	81,168	83,151	12,484,807
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					316,600
当期純利益					42,842
持分法適用会社増加に伴う増加					27,568
自己株式の取得					299,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	81,703	139,891	62,783	158,812	158,812
連結会計年度中の変動額合計(千円)	81,703	139,891	62,783	158,812	386,379
平成21年3月20日残高(千円)	64,445	7,169	18,385	75,661	12,098,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,908,561	446,632
2 減価償却費		1,620,143	1,755,425
3 貸倒引当金の増加額		14,149	148,565
4 賞与引当金の減少額		9,468	24,071
5 役員賞与引当金の減少額		38,600	
6 役員退職慰労引当金の増加額		40,858	16,280
7 退職給付引当金の減少額		114,881	45,570
8 受取利息及び受取配当金		126,417	37,100
9 支払利息		135,497	128,377
10 為替差損		1,845	364
11 スワップ取引等運用損		40,934	
12 投資有価証券評価損		1,377	73,801
13 持分法による投資損益		1,504	426,897
14 有形固定資産除売却損		33,734	70,672
15 投資有価証券売却益		13,254	45
16 投資有価証券売却損			4,845
17 売上債権の増減額		146,965	1,929,398
18 更生債権等の減少額		125	2,787
19 たな卸資産の増加額		358,328	235,470
20 仕入債務の減少額		78,445	2,002,755
21 未払消費税等の増減額		216,268	111,176
22 その他		155,987	46,882
小計		3,281,618	2,500,976
23 利息及び配当金の受取額		39,519	48,705
24 利息の支払額		137,876	129,968
25 法人税等の支払額		1,373,922	593,168
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,809,339</b>	<b>1,826,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金等の預入による支出		7,012	1,218
2 有形固定資産の取得による支出		1,622,158	1,408,134
3 有形固定資産の売却による収入		20,330	1,465
4 無形固定資産の取得による支出		30,236	11,976
5 投資有価証券の取得による支出		22,935	331,280
6 投資有価証券の売却等による収入		12,900	57,997
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2	301,593	
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2		27,184
9 貸付けによる支出		59,246	44,350
10 貸付金の回収による収入		225,087	65,059
11 敷金・保証金の差入による支出		39,736	108,333
12 敷金・保証金の返還による収入		16,110	147,605
13 その他		6,300	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,814,790</b>	<b>1,605,981</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		1,845,000	240,000
2 長期借入れによる収入		4,500,000	2,500,000
3 長期借入金の返済による支出		2,262,995	2,492,976
4 自己株式の取得による支出		135,344	299,002
5 配当金の支払額		300,372	315,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>43,711</b>	<b>367,472</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,251	13,765
現金及び現金同等物の減少額		50,413	160,675
現金及び現金同等物の期首残高		2,388,556	2,338,142
現金及び現金同等物の期末残高		2,338,142	2,177,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モールの4社であります。</p> <p>なお、(株)光モールは株式取得に伴い当連結会計年度から連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モール、オリエンタル機材(株)の5社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間まで持分法適用会社であったオリエンタル機材(株)は、平成20年11月20日付の追加取得により全株式を所有することとなったため当連結会計年度から連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 関連会社であるオリエンタル機材(株)について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のオリエンタル機材(株)は、3月31日が決算日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、3月31日の決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 関連会社である中央ビルト工業(株)について持分法を適用しております。</p> <p>なお、中央ビルト工業(株)については平成20年3月31日付と平成20年12月12日付の株式追加取得により、当該会社の議決権の32.55%を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり、オリエンタル機材(株)は当連結会計年度から持分法適用関連会社から除外し、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であり、連結財務諸表の作成にあたり、平成20年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) のれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年間で均等償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当該のれん相当額の減損処理を行い、「持分法による投資損失」として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州アルインコ金屬製品有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産... 5年 建物及び構築物... 2～50年 機械装置及び運搬具... 2～15年 その他の有形固定資産... 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が100,142千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ102,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産... 主として5年 建物及び構築物... 2～50年 機械装置及び運搬具... 2～15年 その他の有形固定資産... 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が79,492千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,529千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)                      については、社内における利用可                      能期間(5年)に基づく定額法であ                      ります。                      また、のれんについては、原則とし                      て発生時以降5年間で均等償却し                      ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に                      備えるため、一般債権について                      は貸倒実績率により、貸倒懸念                      債権及び破産更生債権について                      は個別に回収可能性を検討し、                      回収不能見込額を計上してあり                      ます。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支出に備えるた                      め、期間業績に応じた支給見込                      額を計上してあります。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)                      従来、国内連結会社の未払役員                      賞与については、「役員賞与引                      当金」として表示してありまし                      ましたが、当連結会計年度末におい                      て役員に対する賞与支給総額が                      確定することとなったため、当                      連結会計年度から未払金(流動                      負債「その他」)に含めて表示                      してあります。                      なお、当連結会計年度末におけ                      る未払役員賞与の金額は27,240                      千円であります。</p> <p>退職給付引当金                      国内連結会社は、従業員の退職給                      付に備えるため、当連結会計年                      度末における退職給付債務及び                      年金資産の見込額に基づき計上                      してあります。                      数理計算上の差異は、その発生時                      の従業員の平均残存勤務期間以                      内の一定の年数(5年)による定                      額法により、翌連結会計年度か                      ら費用処理することとしてあり                      ます。</p> <p>役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社は、役員                      の退職慰労金の支出に備えるた                      め「役員退職慰労金規程」(内規)                      による当連結会計年度末要支給                      額を計上してあります。</p> <p>関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業の損失に備えるた                      め、連結会社が負担することと                      なる損失見込額を計上してあり                      ます。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>関係会社事業損失引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)												
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="560 741 906 972"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 通貨スワップ取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1010 741 1356 972"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引													
金利スワップ取引	長期借入金の利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引													
金利スワップ取引	長期借入金の利息													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 588千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>20,457千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、株式)</td> <td>15,328千円)</td> </tr> </table>	その他の投資その他の資産	20,457千円	(うち、株式)	15,328千円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>446,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	446,124千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,129千円																								
その他の投資その他の資産	20,457千円																																
(うち、株式)	15,328千円)																																
投資有価証券(株式)	446,124千円																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,129千円																																
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>570,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,132,702千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,962,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,994,130千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	570,774千円	土地	1,561,928千円	計	2,132,702千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	32,010千円	長期借入金	1,962,120千円	計	1,994,130千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976,912千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,748,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,762,120千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	481,963千円	土地	1,494,949千円	計	1,976,912千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	13,260千円	長期借入金	1,748,860千円	計	1,762,120千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	570,774千円																																
土地	1,561,928千円																																
計	2,132,702千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	32,010千円																																
長期借入金	1,962,120千円																																
計	1,994,130千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	481,963千円																																
土地	1,494,949千円																																
計	1,976,912千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	13,260千円																																
長期借入金	1,748,860千円																																
計	1,762,120千円																																
<p>3 受取手形裏書譲渡高 8,148千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 10,442千円</p>																																
<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>517,821千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,538千円	支払手形	517,821千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>434,646千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,246千円	支払手形	434,646千円																								
受取手形	77,538千円																																
支払手形	517,821千円																																
受取手形	67,246千円																																
支払手形	434,646千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,151,221千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,661,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,349千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,858千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,344千円</td> </tr> </table>	運賃保管料	1,151,221千円	人件費	3,661,532千円	賞与引当金繰入額	338,813千円	退職給付費用	42,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,858千円	貸倒引当金繰入額	14,149千円	減価償却費	128,344千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">980,995千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,620,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,935千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,431千円</td> </tr> </table>	運賃保管料	980,995千円	人件費	3,620,466千円	賞与引当金繰入額	318,348千円	退職給付費用	123,944千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円	貸倒引当金繰入額	70,878千円	減価償却費	135,431千円				
運賃保管料	1,151,221千円																																
人件費	3,661,532千円																																
賞与引当金繰入額	338,813千円																																
退職給付費用	42,349千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,858千円																																
貸倒引当金繰入額	14,149千円																																
減価償却費	128,344千円																																
運賃保管料	980,995千円																																
人件費	3,620,466千円																																
賞与引当金繰入額	318,348千円																																
退職給付費用	123,944千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円																																
貸倒引当金繰入額	70,878千円																																
減価償却費	135,431千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	221千円	土地	3,000千円	計	3,221千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	41千円																								
機械装置及び運搬具	221千円																																
土地	3,000千円																																
計	3,221千円																																
機械装置及び運搬具	41千円																																
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">19,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,982千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	19,970千円	建物及び構築物	468千円	機械装置及び運搬具	3,254千円	その他の有形固定資産	2,747千円	ソフトウェア	14,247千円	解体撤去費用	7,293千円	計	47,982千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">24,753千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,360千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>本社事務所移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>営業所統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,182千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	24,753千円	建物及び構築物	26,360千円	機械装置及び運搬具	3,156千円	その他の有形固定資産	5,943千円	長期前払費用	509千円	本社事務所移転関連費用	4,904千円	営業所統合関連費用	5,404千円	解体撤去費用	150千円	計	71,182千円
レンタル資産	19,970千円																																
建物及び構築物	468千円																																
機械装置及び運搬具	3,254千円																																
その他の有形固定資産	2,747千円																																
ソフトウェア	14,247千円																																
解体撤去費用	7,293千円																																
計	47,982千円																																
レンタル資産	24,753千円																																
建物及び構築物	26,360千円																																
機械装置及び運搬具	3,156千円																																
その他の有形固定資産	5,943千円																																
長期前払費用	509千円																																
本社事務所移転関連費用	4,904千円																																
営業所統合関連費用	5,404千円																																
解体撤去費用	150千円																																
計	71,182千円																																
4	<p>4 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社ののれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による投資損失として特別損失に420,901千円を計上しております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,734	302,224		326,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

24株

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 302,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	155,876	8.0	平成19年3月20日	平成19年6月1日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	145,069	7.5	平成19年9月20日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143,867	7.5	平成20年3月20日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,958	1,000,008		1,326,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8株  
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	143,867	7.5	平成20年3月20日	平成20年6月2日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	172,732	9.5	平成20年9月20日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,638	3.5	平成21年3月20日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,345,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338,142千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,345,155千円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,012千円	現金及び現金同等物	2,338,142千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,185,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,185,698千円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,231千円	現金及び現金同等物	2,177,466千円																						
現金及び預金勘定	2,345,155千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	7,012千円																																		
現金及び現金同等物	2,338,142千円																																		
現金及び預金勘定	2,185,698千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	8,231千円																																		
現金及び現金同等物	2,177,466千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)光モールを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54,608千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">247,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130,902千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,593千円</td> </tr> </table>	流動資産	307,672千円	のれん	54,608千円	固定資産	247,349千円	流動負債	130,902千円	固定負債	73,227千円	子会社株式の取得価額	405,500千円	子会社の現金及び現金同等物	103,906千円	差引：子会社株式取得のための支出	301,593千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりオリエンタル機材(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,635千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,816千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">14,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,184千円</td> </tr> </table>	流動資産	78,635千円	のれん	2,717千円	固定資産	13,903千円	流動負債	49,816千円	支配獲得時までの持分法評価額	14,239千円	子会社株式の取得価額	31,200千円	未払額	10,000千円	子会社の現金及び現金同等物	48,384千円	差引：子会社株式取得による収入	27,184千円
流動資産	307,672千円																																		
のれん	54,608千円																																		
固定資産	247,349千円																																		
流動負債	130,902千円																																		
固定負債	73,227千円																																		
子会社株式の取得価額	405,500千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	103,906千円																																		
差引：子会社株式取得のための支出	301,593千円																																		
流動資産	78,635千円																																		
のれん	2,717千円																																		
固定資産	13,903千円																																		
流動負債	49,816千円																																		
支配獲得時までの持分法評価額	14,239千円																																		
子会社株式の取得価額	31,200千円																																		
未払額	10,000千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	48,384千円																																		
差引：子会社株式取得による収入	27,184千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	642,623	341,959	300,664	機械装置 及び運搬具	564,256	371,177	193,079
その他の 有形固定資産	56,610	23,268	33,341	その他の 有形固定資産	48,858	28,051	20,807
合計	699,233	365,227	334,005	合計	613,115	399,228	213,886
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			124,456千円	1年以内			84,023千円
1年超			209,549千円	1年超			129,863千円
合計			334,005千円	合計			213,886千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			165,207千円	支払リース料			130,107千円
減価償却費相当額			165,207千円	減価償却費相当額			130,107千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	241,478	450,596	209,117
債券			
その他	18,419	23,550	5,130
小計	259,898	474,146	214,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	845,733	540,898	304,834
債券	100,116	40,490	59,626
その他	122,391	113,591	8,800
小計	1,068,241	694,980	373,260
合計	1,328,139	1,169,127	159,011

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について1,377千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,100	13,254	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	128,150

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	40,490			

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	327,488	475,444	147,956
債券			
その他			
小計	327,488	475,444	147,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	177,108	144,118	32,989
債券			
その他	141,873	92,288	49,585
小計	318,982	236,406	82,575
合計	646,470	711,851	65,380

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について73,801千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
897	45	4,845

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	128,150

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)												
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用しており、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。</p> <p>投資関連では運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引 通貨スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクヘッジと運用収益の獲得を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入予定取引をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。</p> <p>複合金融商品関連のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として、利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が保有する通貨関連ならびに金利関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動や市場金利の変動により得るべき利益を失うというリスクを、複合金融商品関連のデリバティブは株式市場の価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また当該デリバティブ取引は相手方の信用リスクを伴いますが、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと考えられます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約を利用しております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用しており、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。</p> <p>投資関連では運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金の利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引												
金利スワップ取引	長期借入金の利息												

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>取引に係るリスク管理体制            当社ではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。            当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社は当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに半期毎に当社の取締役会に取引状況を報告しております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

#### (3) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成20年3月20日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,116		40,490	59,626
合計		100,116		40,490	59,626

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成21年3月20日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,211,969千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,094,359千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,609千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">187,438千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,416千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,946千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,487千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59,282千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,906千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,211,969千円	年金資産	2,094,359千円	未積立退職給付債務	117,609千円	未認識数理計算上の差異	187,438千円	前払年金費用	133,245千円	退職給付引当金	63,416千円	勤務費用	158,946千円	利息費用	40,487千円	期待運用収益	59,282千円	数理計算上の差異の費用処理額	65,245千円	退職給付費用	74,906千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,360,371千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,722,231千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">638,140千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">753,540千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,920千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,189千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,971千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,358千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,770千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,360,371千円	年金資産	1,722,231千円	未積立退職給付債務	638,140千円	未認識数理計算上の差異	753,540千円	前払年金費用	184,319千円	退職給付引当金	68,920千円	勤務費用	171,189千円	利息費用	42,971千円	期待運用収益	52,358千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,030千円	退職給付費用	158,770千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	2,211,969千円																																																												
年金資産	2,094,359千円																																																												
未積立退職給付債務	117,609千円																																																												
未認識数理計算上の差異	187,438千円																																																												
前払年金費用	133,245千円																																																												
退職給付引当金	63,416千円																																																												
勤務費用	158,946千円																																																												
利息費用	40,487千円																																																												
期待運用収益	59,282千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	65,245千円																																																												
退職給付費用	74,906千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												
退職給付債務	2,360,371千円																																																												
年金資産	1,722,231千円																																																												
未積立退職給付債務	638,140千円																																																												
未認識数理計算上の差異	753,540千円																																																												
前払年金費用	184,319千円																																																												
退職給付引当金	68,920千円																																																												
勤務費用	171,189千円																																																												
利息費用	42,971千円																																																												
期待運用収益	52,358千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,030千円																																																												
退職給付費用	158,770千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
割引率	同左																																																												
期待運用収益率	同左																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,661千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,510千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,963千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,030千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">48,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,106千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,355千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,127千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">100,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,071,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">846,521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">792,557千円</td></tr> </table>	投資有価証券	102,661千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	26,510千円	役員退職慰労引当金	140,963千円	減損損失	131,030千円	たな卸資産	48,767千円	賞与引当金	172,106千円	税務上の繰越欠損金	35,355千円	その他有価証券評価差額金	82,127千円	繰延ヘッジ損益	100,100千円	その他	176,231千円	繰延税金資産小計	1,071,425千円	評価性引当額	224,903千円	繰延税金資産合計	846,521千円	前払年金費用	53,964千円	繰延税金負債合計	53,964千円	繰延税金資産の純額	792,557千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">277,747千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,557千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,759千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">55,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,357千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,424千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,022,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">638,683千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">564,034千円</td></tr> </table>	投資有価証券	277,747千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	28,798千円	役員退職慰労引当金	147,557千円	減損損失	128,759千円	たな卸資産	55,126千円	賞与引当金	162,357千円	税務上の繰越欠損金	28,424千円	その他有価証券評価差額金	2,400千円	繰延ヘッジ損益	4,880千円	その他	130,852千円	繰延税金資産小計	1,022,473千円	評価性引当額	383,790千円	繰延税金資産合計	638,683千円	前払年金費用	74,649千円	繰延税金負債合計	74,649千円	繰延税金資産の純額	564,034千円
投資有価証券	102,661千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																				
退職給付引当金	26,510千円																																																																				
役員退職慰労引当金	140,963千円																																																																				
減損損失	131,030千円																																																																				
たな卸資産	48,767千円																																																																				
賞与引当金	172,106千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	35,355千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	82,127千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	100,100千円																																																																				
その他	176,231千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,071,425千円																																																																				
評価性引当額	224,903千円																																																																				
繰延税金資産合計	846,521千円																																																																				
前払年金費用	53,964千円																																																																				
繰延税金負債合計	53,964千円																																																																				
繰延税金資産の純額	792,557千円																																																																				
投資有価証券	277,747千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																				
退職給付引当金	28,798千円																																																																				
役員退職慰労引当金	147,557千円																																																																				
減損損失	128,759千円																																																																				
たな卸資産	55,126千円																																																																				
賞与引当金	162,357千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	28,424千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,400千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	4,880千円																																																																				
その他	130,852千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,022,473千円																																																																				
評価性引当額	383,790千円																																																																				
繰延税金資産合計	638,683千円																																																																				
前払年金費用	74,649千円																																																																				
繰延税金負債合計	74,649千円																																																																				
繰延税金資産の純額	564,034千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.5%	法人税特別控除額	1.3%	評価性引当額の増加	8.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	10.6%	法人税特別控除額	4.0%	評価性引当額の増加	34.4%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																				
法人税特別控除額	1.3%																																																																				
評価性引当額の増加	8.9%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																				
住民税均等割	10.6%																																																																				
法人税特別控除額	4.0%																																																																				
評価性引当額の増加	34.4%																																																																				
その他	4.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,698,631	14,526,834	9,054,530	3,149,414	35,429,410		35,429,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,317,965	623	554,349	14,259	1,887,198	(1,887,198)	
計	10,016,597	14,527,457	9,608,879	3,163,673	37,316,608	(1,887,198)	35,429,410
営業費用	8,687,759	13,692,127	10,054,402	3,099,631	35,533,921	(1,887,198)	33,646,722
営業利益又は 営業損失( )	1,328,837	835,330	445,522	64,041	1,782,687		1,782,687
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,320,061	7,134,308	6,351,040	1,856,061	22,661,470	5,633,265	28,294,736
減価償却費	114,451	1,298,129	139,384	52,803	1,604,768	15,374	1,620,143
資本的支出	133,472	1,303,033	109,868	43,781	1,590,156	46,408	1,636,565

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,633,265千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設機材関連事業」が10,066千円、「レンタル関連事業」が82,973千円、「住宅機器関連事業」が3,133千円、「電子機器関連事業」が6,774千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,392,350	13,808,197	8,528,335	2,572,784	31,301,666		31,301,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,075,739	254	213,488	74,523	1,364,005	(1,364,005)	
計	7,468,089	13,808,451	8,741,823	2,647,307	32,665,672	(1,364,005)	31,301,666
営業費用	6,810,176	13,285,508	8,803,701	2,623,187	31,522,574	(1,364,005)	30,158,568
営業利益又は 営業損失( )	657,912	522,942	61,877	24,120	1,143,098		1,143,098
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,189,089	6,259,518	6,068,234	1,928,663	20,445,505	5,254,273	25,699,778
減価償却費	127,982	1,409,596	142,086	48,519	1,728,184	27,241	1,755,425
資本的支出	87,386	1,106,072	73,744	57,625	1,324,828	73,967	1,398,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,254,273千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設機材関連事業」が4,183千円、「レンタル関連事業」が73,742千円、「住宅機器関連事業」が3,684千円、「電子機器関連事業」が919千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	399,575	101,544	355,035	139,818	995,973
連結売上高(千円)					35,429,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.1	0.3	1.0	0.4	2.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...インドネシア、タイ、フィリピン

	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	213,822	70,725	281,097	83,819	649,464
連結売上高(千円)					31,301,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	0.2	0.9	0.3	2.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...インドネシア、タイ、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	650円85銭	1株当たり純資産額	665円39銭
1株当たり当期純利益	47円64銭	1株当たり当期純利益	2円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>同左</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,484,807千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,098,428千円
普通株式に係る純資産額	12,484,807千円	普通株式に係る純資産額	12,098,428千円
普通株式の発行済株式数	19,509,326株	普通株式の発行済株式数	19,509,326株
普通株式の自己株式数	326,958株	普通株式の自己株式数	1,326,966株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,182,368株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,182,360株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	923,307千円	連結損益計算書上の当期純利益	42,842千円
普通株式に係る当期純利益	923,307千円	普通株式に係る当期純利益	42,842千円
普通株式の期中平均株式数	19,381,610株	普通株式の期中平均株式数	18,643,899株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>中央ビルト工業㈱の持分法適用関連会社化</p> <p>1 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、建設機材関連事業ならびにレンタル関連事業の強化のため、三井物産㈱が保有する中央ビルト工業株式1,448千株を平成20年3月31日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>取引の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)取得前の所有株式数 3,725千株(所有割合18.0%)            (2)取得株式数 1,448千株            (3)取得後の所有株式数 5,173千株(所有割合25.0%)            (4)取得年月日 平成20年3月31日</p> <p>2 中央ビルト工業㈱の概要</p> <p>(1)名称 中央ビルト工業株式会社            (2)主な事業内容 建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸および住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等            (3)本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号            (4)代表者 代表取締役 西本 安秀            (5)資本金 275,500千円(平成20年3月期)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	620,000	1.172	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,194,210	2,763,592	1.771	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,448,570	3,886,099	1.691	平成22年4月30日 ~ 平成25年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,022,780	7,269,691		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,877,529	1,369,690	508,880	130,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成20年3月20日)		第39期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,961,541		1,806,059	
2 受取手形	1, 4	4,078,236		2,750,011	
3 売掛金	1	5,251,673		4,668,390	
4 有価証券		40,490			
5 商品		1,435,226		1,706,323	
6 製品		2,122,102		2,318,164	
7 原材料		828,105		700,370	
8 仕掛品		379,205		298,009	
9 前渡金		55,830		306,801	
10 前払費用		41,678		31,708	
11 繰延税金資産		434,812		291,971	
12 その他	1	203,419		206,512	
13 貸倒引当金		44,700		70,700	
流動資産合計		16,787,623	60.8	15,013,623	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		15,043,609		15,287,461	
減価償却累計額		12,211,805	2,831,804	12,802,016	2,485,445
(2) 建物	2	2,823,866		2,859,384	
減価償却累計額		1,661,885	1,161,980	1,758,979	1,100,404
(3) 構築物		1,112,301		1,105,005	
減価償却累計額		797,087	315,213	842,587	262,418
(4) 機械及び装置		759,160		776,724	
減価償却累計額		561,266	197,894	578,679	198,044
(5) 車両及び運搬具		116,651		105,281	
減価償却累計額		109,110	7,540	100,505	4,775
(6) 工具・器具・備品		1,762,090		1,707,908	
減価償却累計額		1,538,310		1,492,774	
減損損失累計額		66,882	156,896	59,536	155,596
(7) 土地	2		1,779,847		1,779,847
(8) 建設仮勘定			8,505		18,370
有形固定資産合計		6,459,682	23.4	6,004,902	24.0

区分	注記 番号	第38期 (平成20年3月20日)		第39期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		60,000		40,000	
(2) ソフトウェア		21,550		23,901	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		81,550	0.3	63,902	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,256,787		840,001	
(2) 関係会社株式		433,500		779,576	
(3) 関係会社出資金		548,998		548,998	
(4) 長期貸付金		90,938		70,420	
(5) 関係会社長期貸付金		591,314		545,000	
(6) 長期未収入金	3	195,372			
(7) 更生債権等		75,714		184,911	
(8) 長期前払費用		44,322		46,192	
(9) 前払年金費用		133,245		184,319	
(10) 敷金・保証金		657,326		617,574	
(11) 繰延税金資産		353,709		268,027	
(12) その他		536,353		536,494	
(13) 貸倒引当金		614,184		670,841	
投資その他の資産合計		4,303,397	15.5	3,950,677	15.8
固定資産合計		10,844,631	39.2	10,019,481	40.0
資産合計		27,632,254	100.0	25,033,105	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1, 4	4,354,250		2,911,728	
2 買掛金	1	1,459,387		1,187,306	
3 短期借入金		350,000		620,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	2,180,950		2,750,332	
5 未払金		703,820		499,333	
6 未払費用		7,366		6,388	
7 未払法人税等		339,349		118,726	
8 前受金		10,616		10,479	
9 預り金		80,448		65,409	
10 前受収益		10,564		119	
11 賞与引当金		410,000		380,000	
12 その他		247,715		55,602	
流動負債合計		10,154,470	36.8	8,605,427	34.4

区分	注記 番号	第38期 (平成20年3月20日)		第39期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	4,411,450		3,862,352	
2 役員退職慰労引当金		348,059		364,339	
3 長期前受収益		119			
4 預り保証金		275,099		256,469	
固定負債合計		5,034,728	18.2	4,483,160	17.9
負債合計		15,189,198	55.0	13,088,587	52.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,571,558	20.1	5,571,558	22.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,206,759		3,206,759	
(2) その他資本剰余金		100,000		100,000	
資本剰余金合計		3,306,759	12.0	3,306,759	13.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		2,001,846		2,001,846	
繰越利益剰余金		1,870,665		1,446,199	
利益剰余金合計		3,872,512	14.0	3,448,046	13.8
4 自己株式		143,454	0.5	442,456	1.8
株主資本合計		12,607,375	45.6	11,883,906	47.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		17,258	0.1	67,780	0.2
2 繰延ヘッジ損益		147,061	0.5	7,169	0.0
評価・換算差額等合計		164,320	0.6	60,610	0.2
純資産合計		12,443,055	45.0	11,944,517	47.7
負債純資産合計		27,632,254	100.0	25,033,105	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		8,801,269			7,215,956		
2 商品売上高		11,143,658			9,710,479		
3 レンタル収入		13,632,106	33,577,033	100.0	12,860,166	29,786,602	100.0
売上原価							
1 商製品売上原価							
(1) 期首商製品棚卸高		3,213,057			3,557,328		
(2) 当期商品仕入高	1	8,651,067			7,464,438		
(3) 当期製品製造原価	1	7,637,401			6,096,313		
合計		19,501,526			17,118,080		
(4) 他勘定振替高	5	1,088,617			907,840		
(5) 期末商製品棚卸高		3,557,328			4,024,488		
当期商製品売上原価		14,855,579			12,185,751		
2 レンタル原価		9,383,814	24,239,394	72.2	9,137,600	21,323,352	71.6
売上総利益			9,337,639	27.8		8,463,250	28.4
販売費及び一般管理費	2		7,756,121	23.1		7,453,359	25.0
営業利益			1,581,517	4.7		1,009,890	3.4
営業外収益							
1 受取利息		53,860			36,267		
2 受取地代・家賃		61,512			64,512		
3 為替差益		36,248					
4 作業屑等売却益		85,172			65,759		
5 仕入割引		91,332			83,160		
6 営業譲渡益					39,800		
7 その他		61,623	389,750	1.1	86,784	376,283	1.2
営業外費用							
1 支払利息		134,321			127,544		
2 支払地代・家賃		24,460			24,460		
3 為替差損					221,142		
4 スワップ取引等運用損		40,934					
5 その他		9,864	209,580	0.6	25,021	398,169	1.3
経常利益			1,761,687	5.2		988,005	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,221					
2 投資有価証券売却益		13,254			45		
3 過年度受取利息		76,171					
4 固定資産譲受益			92,648	0.3	41,374	41,420	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	37,516			70,823		
2 投資有価証券売却損					4,845		
3 貸倒引当金繰入額					77,686		
4 投資有価証券評価損		1,377			73,801		
5 関係会社株式評価損					544,323		
6 債券償還損					14,624		
7 外国人技能実習制度整理 損失		71,988	110,881	0.3		786,104	2.6
税引前当期純利益			1,743,453	5.2		243,321	0.8
法人税、住民税 及び事業税		714,279			297,612		
法人税等調整額		196,655	910,935	2.7	53,575	351,187	1.2
当期純利益又は 当期純損失( )			832,518	2.5		107,866	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		第39期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		5,029,590	66.1	3,887,691	64.6
2 外注加工費		1,365,020	17.9	980,915	16.3
3 労務費		560,389	7.4	569,946	9.5
4 経費		650,575	8.6	576,564	9.6
(うち減価償却費)		(140,066)		(142,792)	
当期総製造費用		7,605,577	100.0	6,015,117	100.0
期首仕掛品棚卸高		411,029		379,205	
合計		8,016,606		6,394,322	
期末仕掛品棚卸高		379,205		298,009	
当期製品製造原価		7,637,401		6,096,313	

(注) 当社は、予定原価に基づき、事業部別に単純総合原価計算を行っております。なお、原価差額は期末において合理的な方法により、売上原価及びたな卸資産に配賦計算しております。

【株主資本等変動計算書】

第38期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	1,339,093	8,110	12,211,146
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					300,946		300,946
当期純利益					832,518		832,518
自己株式の取得						135,344	135,344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					531,572	135,344	396,228
平成20年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	1,870,665	143,454	12,607,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	370,203	29,358	399,562	12,610,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				300,946
当期純利益				832,518
自己株式の取得				135,344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	387,462	176,420	563,882	563,882
事業年度中の変動額合計(千円)	387,462	176,420	563,882	167,653
平成20年3月20日残高(千円)	17,258	147,061	164,320	12,443,055

第39期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	1,870,665	143,454	12,607,375	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					316,600		316,600	
当期純損失					107,866		107,866	
自己株式の取得						299,002	299,002	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					424,466	299,002	723,468	
平成21年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	1,446,199	442,456	11,883,906	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	17,258	147,061	164,320	12,443,055
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				316,600
当期純損失				107,866
自己株式の取得				299,002
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	85,039	139,891	224,931	224,931
事業年度中の変動額合計(千円)	85,039	139,891	224,931	498,537
平成21年3月20日残高(千円)	67,780	7,169	60,610	11,944,517

重要な会計方針

項目	第38期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの 同左                      時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。                      なお、耐用年数は次のとおりであります。                      レンタル資産..... 5年                      建物..... 2～47年                      構築物..... 3～40年                      機械及び装置..... 2～15年                      車両及び運搬具..... 2～6年                      工具・器具・備品... 2～20年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が100,073千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ102,872千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が78,602千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ81,594千円減少しております。</p>

項目	第38期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当事業年度から未払金に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における未払役員賞与の金額は27,240千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第38期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第39期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)												
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左												
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="560 658 906 893"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 通貨スワップ取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1007 658 1353 893"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引 通貨スワップ取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引													
金利スワップ取引	長期借入金の利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引													
金利スワップ取引	長期借入金の利息													
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左												

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成20年3月20日)	第39期 (平成21年3月20日)																																										
<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,405千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,885千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">83,775千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> </table>	受取手形	41,405千円	売掛金	65,885千円	流動資産その他	83,775千円	買掛金	19,968千円	<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,825千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">107,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,486千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,825千円	売掛金	115,968千円	流動資産その他	107,363千円	支払手形	32,486千円	買掛金	18,288千円																								
受取手形	41,405千円																																										
売掛金	65,885千円																																										
流動資産その他	83,775千円																																										
買掛金	19,968千円																																										
受取手形	44,825千円																																										
売掛金	115,968千円																																										
流動資産その他	107,363千円																																										
支払手形	32,486千円																																										
買掛金	18,288千円																																										
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">445,577千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,452,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,898,003千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,925,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,943,750千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)		(金額)	建物		445,577千円	土地		1,452,425千円	計		1,898,003千円	(担保付債務)		(金額)	一年以内返済予定長期借入金		18,750千円	長期借入金		1,925,000千円	計		1,943,750千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">360,027千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,745,474千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,725,000千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)		(金額)	建物		360,027千円	土地		1,385,446千円	計		1,745,474千円	(担保付債務)		(金額)	長期借入金		1,725,000千円
(担保資産の種類)		(金額)																																									
建物		445,577千円																																									
土地		1,452,425千円																																									
計		1,898,003千円																																									
(担保付債務)		(金額)																																									
一年以内返済予定長期借入金		18,750千円																																									
長期借入金		1,925,000千円																																									
計		1,943,750千円																																									
(担保資産の種類)		(金額)																																									
建物		360,027千円																																									
土地		1,385,446千円																																									
計		1,745,474千円																																									
(担保付債務)		(金額)																																									
長期借入金		1,725,000千円																																									
<p>3 長期未収入金 (株)レンタルシアに対する債権等を(株)インターリースへ譲渡した際に発生した債権であります。</p>	3																																										
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517,821千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,538千円	支払手形	517,821千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">434,646千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,246千円	支払手形	434,646千円																																		
受取手形	77,538千円																																										
支払手形	517,821千円																																										
受取手形	67,246千円																																										
支払手形	434,646千円																																										



(損益計算書関係)

第38期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第39期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																								
<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">211,236千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">857,441千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">135,754千円</td> </tr> </table>	売上高	211,236千円	仕入高	857,441千円	外注加工費等	135,754千円	<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">384,170千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,094,526千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">140,769千円</td> </tr> </table>	売上高	384,170千円	仕入高	1,094,526千円	外注加工費等	140,769千円																												
売上高	211,236千円																																								
仕入高	857,441千円																																								
外注加工費等	135,754千円																																								
売上高	384,170千円																																								
仕入高	1,094,526千円																																								
外注加工費等	140,769千円																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,369,094千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">425,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,858千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,118,041千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,838千円</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td style="text-align: right;">628,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、83%であります。</p>	給料・手当	2,369,094千円	法定福利費	425,815千円	賞与引当金繰入額	336,238千円	退職給付費用	42,198千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,858千円	運賃・保管料	1,118,041千円	貸倒引当金繰入額	16,025千円	減価償却費	110,838千円	家賃・賃借料	628,568千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,336,159千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">433,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,935千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">950,096千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,398千円</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td style="text-align: right;">618,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、80%であります。</p>	給料・手当	2,336,159千円	法定福利費	433,318千円	賞与引当金繰入額	308,616千円	退職給付費用	122,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円	運賃・保管料	950,096千円	貸倒引当金繰入額	73,571千円	減価償却費	117,398千円	家賃・賃借料	618,024千円				
給料・手当	2,369,094千円																																								
法定福利費	425,815千円																																								
賞与引当金繰入額	336,238千円																																								
退職給付費用	42,198千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	40,858千円																																								
運賃・保管料	1,118,041千円																																								
貸倒引当金繰入額	16,025千円																																								
減価償却費	110,838千円																																								
家賃・賃借料	628,568千円																																								
給料・手当	2,336,159千円																																								
法定福利費	433,318千円																																								
賞与引当金繰入額	308,616千円																																								
退職給付費用	122,323千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円																																								
運賃・保管料	950,096千円																																								
貸倒引当金繰入額	73,571千円																																								
減価償却費	117,398千円																																								
家賃・賃借料	618,024千円																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	221千円	土地	3,000千円	計	3,221千円	<p>3</p>																																		
車両及び運搬具	221千円																																								
土地	3,000千円																																								
計	3,221千円																																								
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">19,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,516千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	19,970千円	建物	370千円	構築物	97千円	機械及び装置	1,846千円	車両及び運搬具	947千円	工具・器具・備品	2,669千円	ソフトウェア	4,320千円	解体撤去費用	7,293千円	計	37,516千円	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">24,594千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,923千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,922千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>本社事務所移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>営業所統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,823千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	24,594千円	建物	15,923千円	構築物	10,436千円	機械及び装置	2,394千円	車両及び運搬具	582千円	工具・器具・備品	5,922千円	長期前払費用	509千円	本社事務所移転関連費用	4,904千円	営業所統合関連費用	5,404千円	解体撤去費用	150千円	計	70,823千円
レンタル資産	19,970千円																																								
建物	370千円																																								
構築物	97千円																																								
機械及び装置	1,846千円																																								
車両及び運搬具	947千円																																								
工具・器具・備品	2,669千円																																								
ソフトウェア	4,320千円																																								
解体撤去費用	7,293千円																																								
計	37,516千円																																								
レンタル資産	24,594千円																																								
建物	15,923千円																																								
構築物	10,436千円																																								
機械及び装置	2,394千円																																								
車両及び運搬具	582千円																																								
工具・器具・備品	5,922千円																																								
長期前払費用	509千円																																								
本社事務所移転関連費用	4,904千円																																								
営業所統合関連費用	5,404千円																																								
解体撤去費用	150千円																																								
計	70,823千円																																								
<p>5 売上原価における他勘定振替高は、レンタル資産等への振替であります。</p>	<p>5 同左</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,734	302,224		326,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株  
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 302,200株

第39期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	326,958	1,000,008		1,326,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8株  
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 1,000,000株

(リース取引関係)

第38期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)				第39期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	165,234	78,263	86,971	機械及び装置	146,744	70,878	75,865
車両及び 運搬具	410,140	223,654	186,485	車両及び 運搬具	365,422	269,964	95,457
工具・器具・ 備品	56,610	23,268	33,341	工具・器具・ 備品	48,858	28,051	20,807
合計	631,985	325,187	306,798	合計	561,025	368,894	192,130
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			113,097千円	1年以内			76,980千円
1年超			193,700千円	1年超			115,150千円
合計			306,798千円	合計			192,130千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			151,149千円	支払リース料			117,667千円
減価償却費相当額			151,149千円	減価償却費相当額			117,667千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第38期(平成20年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第39期(平成21年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	314,876	
合計	314,876	314,876	

(税効果会計関係)

第38期 (平成20年3月20日)	第39期 (平成21年3月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">238,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,963千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,030千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">48,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,050千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,127千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">100,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,203,907千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">842,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">788,522千円</td></tr> </table>	投資有価証券	102,661千円	貸倒引当金	238,524千円	役員退職慰労引当金	140,963千円	減損損失	131,030千円	たな卸資産	48,767千円	賞与引当金	166,050千円	その他有価証券評価差額金	82,127千円	繰延ヘッジ損益	100,100千円	その他	193,682千円	繰延税金資産小計	1,203,907千円	評価性引当額	361,421千円	繰延税金資産合計	842,486千円	前払年金費用	53,964千円	繰延税金負債合計	53,964千円	繰延税金資産の純額	788,522千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107,282千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">240,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">232,479千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,557千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,759千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">55,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,900千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,206,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">571,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">634,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">559,999千円</td></tr> </table>	投資有価証券	107,282千円	関係会社株式	240,701千円	貸倒引当金	232,479千円	役員退職慰労引当金	147,557千円	減損損失	128,759千円	たな卸資産	55,126千円	賞与引当金	153,900千円	その他有価証券評価差額金	2,400千円	繰延ヘッジ損益	4,880千円	その他	133,255千円	繰延税金資産小計	1,206,340千円	評価性引当額	571,691千円	繰延税金資産合計	634,648千円	前払年金費用	74,649千円	繰延税金負債合計	74,649千円	繰延税金資産の純額	559,999千円
投資有価証券	102,661千円																																																														
貸倒引当金	238,524千円																																																														
役員退職慰労引当金	140,963千円																																																														
減損損失	131,030千円																																																														
たな卸資産	48,767千円																																																														
賞与引当金	166,050千円																																																														
その他有価証券評価差額金	82,127千円																																																														
繰延ヘッジ損益	100,100千円																																																														
その他	193,682千円																																																														
繰延税金資産小計	1,203,907千円																																																														
評価性引当額	361,421千円																																																														
繰延税金資産合計	842,486千円																																																														
前払年金費用	53,964千円																																																														
繰延税金負債合計	53,964千円																																																														
繰延税金資産の純額	788,522千円																																																														
投資有価証券	107,282千円																																																														
関係会社株式	240,701千円																																																														
貸倒引当金	232,479千円																																																														
役員退職慰労引当金	147,557千円																																																														
減損損失	128,759千円																																																														
たな卸資産	55,126千円																																																														
賞与引当金	153,900千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,400千円																																																														
繰延ヘッジ損益	4,880千円																																																														
その他	133,255千円																																																														
繰延税金資産小計	1,206,340千円																																																														
評価性引当額	571,691千円																																																														
繰延税金資産合計	634,648千円																																																														
前払年金費用	74,649千円																																																														
繰延税金負債合計	74,649千円																																																														
繰延税金資産の純額	559,999千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.7%	法人税特別控除額	1.5%	評価性引当額の増加	10.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">84.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">144.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.2%	住民税均等割	19.2%	法人税特別控除額	7.4%	評価性引当額の増加	84.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	144.3%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%																																																														
住民税均等割	2.7%																																																														
法人税特別控除額	1.5%																																																														
評価性引当額の増加	10.6%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.2%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.2%																																																														
住民税均等割	19.2%																																																														
法人税特別控除額	7.4%																																																														
評価性引当額の増加	84.7%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	144.3%																																																														

(企業結合等関係)

第38期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

第39期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	648円67銭	1株当たり純資産額	656円93銭
1株当たり当期純利益	42円95銭	1株当たり当期純損失	5円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,443,055千円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,944,517千円
普通株式に係る純資産額	12,443,055千円	普通株式に係る純資産額	11,944,517千円
普通株式の発行済株式数	19,509,326株	普通株式の発行済株式数	19,509,326株
普通株式の自己株式数	326,958株	普通株式の自己株式数	1,326,966株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,182,368株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,182,360株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	832,518千円	損益計算書上の当期純損失	107,866千円
普通株式に係る当期純利益	832,518千円	普通株式に係る当期純損失	107,866千円
普通株式の期中平均株式数	19,381,610株	普通株式の期中平均株式数	18,643,899株

(重要な後発事象)

第38期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
中央ビルト工業(株)の持分法適用関連会社化	
1 株式追加取得の概要	
<p>当社は、建設機材部門ならびにレンタル部門の強化のため、三井物産(株)が保有する中央ビルト工業株式1,448千株を平成20年3月31日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>取引の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)取得前の所有株式数 3,725千株(所有割合18.0%)</p> <p>(2)取得株式数 1,448千株</p> <p>(3)取得後の所有株式数 5,173千株(所有割合25.0%)</p> <p>(4)取得年月日 平成20年3月31日</p>	
2 中央ビルト工業(株)の概要	
(1)名称 中央ビルト工業株式会社	
(2)主な事業内容 建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸および住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等	
(3)本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号	
(4)代表者 代表取締役 西本 安秀	
(5)資本金 275,500千円(平成20年3月期)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	142,600	220,744
		(株)南都銀行	120,000	66,960
		(株)淀川製鋼所	130,000	52,650
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回優先株	50	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	41,591
		(株)ササクラ	42,000	30,660
		阪和興業(株)	105,445	27,415
		沖縄シャーリング(株)	2,500	25,000
		住金物産(株)	102,000	20,808
		東武鉄道(株)	34,000	16,932
	その他36銘柄	438,547	194,951	
計		1,316,142	747,713	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		みずほ投信投資顧問(株)		
		株式インデックスファンド225	432,557,738	61,769
		その他証券投資信託受益証券 2銘柄	59,543,054	30,518
計		492,100,792	92,288	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
レンタル資産	15,043,609	1,062,475	818,623	15,287,461	12,802,016		1,322,194	2,485,445
建物	2,823,866	68,944	33,427	2,859,384	1,758,979		114,597	1,100,404
構築物	1,112,301	6,827	14,122	1,105,005	842,587		49,185	262,418
機械及び装置	759,160	41,503	23,939	776,724	578,679		38,959	198,044
車両及び運搬具	116,651		11,370	105,281	100,505		2,181	4,775
工具・器具・備品	1,762,090	177,303	231,485	1,707,908	1,492,774	59,536	172,680	155,596
土地	1,779,847			1,779,847				1,779,847
建設仮勘定	8,505	18,370	8,505	18,370				18,370
有形固定資産計	23,406,031	1,375,424	1,141,473	23,639,982	17,575,543	59,536	1,699,798	6,004,902
無形固定資産								
のれん				100,000	60,000		20,000	40,000
ソフトウェア				44,244	20,343		8,405	23,901
電話加入権				0				0
無形固定資産計				144,245	80,343		28,405	63,902
長期前払費用	65,712	9,128	15,096	59,744	13,551		4,151	46,192

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	中・高層用仮設機材	533,872千円
	低層用仮設機材	204,680千円
	アルミ作業台等	190,707千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	465,025千円
	アルミ作業台等	180,221千円
	中・高層用仮設機材	138,602千円

3 長期前払費用のうち、建設協力金の延払いに係る残高は17,515千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	658,884	156,629	68,601	5,371	741,541
賞与引当金	410,000	380,000	410,000		380,000
役員退職慰労引当金	348,059	39,935	23,655		364,339

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,711
預金	
当座預金	403,894
普通預金	46,453
通知預金	70,000
定期預金	1,280,000
小計	1,800,348
計	1,806,059

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	254,159
(株)ナフコ	161,294
(株)杉孝	129,238
早川商事(株)	111,204
(株)メタルワン建材	90,368
その他	2,003,746
計	2,750,011

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	879,629
平成21年5月	717,896
平成21年6月	606,676
平成21年7月	305,653
平成21年8月	117,202
平成21年9月以降	122,953
計	2,750,011



売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)杉孝	198,737
大東建託(株)	149,231
(株)長谷工コミュニティ	124,364
(株)カインズ	123,806
(株)メタルワン建材	116,768
その他	3,955,481
計	4,668,390

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) (C) ————— (A)+(B)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ ————— $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
5,251,673	31,243,524	31,826,808	4,668,390	87.2	57.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、メッシュシート)	227,668
住宅機器 (脚立、踏台、フィットネス用品、アルミ型材)	1,478,339
電子機器(無線機オプション)	315
計	1,706,323

製品

区分	金額(千円)
建設機材(建柱、足場板、筋違、アルミ製作業台)	1,420,639
住宅機器(梯子、脚立)	220,286
電子機器(無線機器)	677,238
計	2,318,164

原材料

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、帯鋼、アルミ型材)	291,830
住宅機器(アルミ型材)	25,733
電子機器(チップ部品)	382,806
計	700,370

仕掛品

区分	金額(千円)
建設機材	200,500
住宅機器	16,326
電子機器	81,182
計	298,009

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和冷機工業(株)	373,219
モリリン(株)	233,696
豊通マテリアル(株)	195,275
住金物産(株)	167,722
阪和興業(株)	160,665
その他	1,781,149
計	2,911,728

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	923,659
平成21年5月	704,972
平成21年6月	535,370
平成21年7月	455,509
平成21年8月	292,217
計	2,911,728

買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	144,023
(株)メタルワン建材	35,867
モリリン(株)	21,412
(株)茂広組	20,631
MOCOM PHILIPPINES INC.	19,484
その他	945,886
計	1,187,306

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	480,000
農林中央金庫	40,000
(株)住友信託銀行	40,000
(株)京都銀行	40,000
(株)りそな銀行	20,000
計	620,000

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	888,200
(株)みずほ銀行	788,200
(株)三菱東京UFJ銀行	365,000
(株)南都銀行	262,000
(株)三井住友銀行	213,600
その他	233,332
計	2,750,332

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	1,171,250
(株)みずほ銀行	926,250
(株)南都銀行	584,000
(株)三菱東京UFJ銀行	566,250
(株)三井住友銀行	424,600
その他	190,002
計	3,862,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで		
定時株主総会	6月20日まで		
基準日	3月20日		
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです、 <a href="http://www.alinco.co.jp">http://www.alinco.co.jp</a>		
株主に対する特典	3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。		
	保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続
	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈
	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈
	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈

(注) 単元未満株主の権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書		平成20年3月21日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期) 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年6月19日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		平成20年10月3日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の訂正 報告書	平成19年12月3日関東財務局長に提出の事業年度(第 38期中)(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20 日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年11月17日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年6月19日関東財務局長に提出の事業年度(第 38期)(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年11月17日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第39期中) 自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	平成20年12月1日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象が発生)の規定 に基づく臨時報告書であります。	平成21年3月25日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 であります。	平成21年5月13日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告 書であります。	平成21年6月18日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日付で中央ビルト工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日付で中央ビルト工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。